



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社レント 上場取引所 東
コード番号 372A URL https://www.rent.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役 会長兼社長執行役員 （氏名） 岡田 朗
問合せ先責任者 （役職名） 専務執行役員 管理本部長 （氏名） 鈴木 光 TEL 054 (265) 2201
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	26,294	7.1	2,783	8.1	2,610	9.2	1,837	14.1
2025年5月期中間期	24,560	—	2,574	—	2,391	—	1,610	—

（注）包括利益 2026年5月期中間期 1,775百万円（13.7%） 2025年5月期中間期 1,562百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	492.93	487.95
2025年5月期中間期	520.99	—

（注）1. 当社は、2024年5月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2025年6月30日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新規上場日から2026年5月期中間連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	65,741	18,855	28.6
2025年5月期	57,910	15,235	25.8

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 18,786百万円 2025年5月期 14,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	180.00	180.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	210.00	210.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	10.0	4,300	10.1	3,750	8.9	2,600	4.0	685.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Rent Vietnam Co., Ltd.、神奈川石油販売株式会社

除外 1社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期中間期	3,886,000株	2025年5月期	3,259,400株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	29,529株	2025年5月期	57,829株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年5月期中間期	3,728,352株	2025年5月期中間期	3,091,809株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(表示方法の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用情勢の改善に伴い、個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資は緩やかに持ち直しております。その一方で、物価上昇の継続や海外における通商政策の動向による国内景気の下押し懸念、金融資本市場の変動などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当事業に関連する建設投資の状況といたしましては、民間の建築投資は減少したものの、民間の土木投資並びに公共の建築・土木投資が増加したことから、全体としては前年を上回る状況で推移している一方で、建設資材価格の高止まりや人手不足による工事の着工遅れ、設備投資計画の見直しなどの影響が発生しております。

このような状況の下、当社グループは、大都市部、中核都市部、及び特別需要地（大型工場、発電所等）において、顧客の開拓、深耕に努めるとともに、環境・安全・効率をキーワードとした独自性、特長を持つ高付加価値なサービスを提供する「バリュープラスサービス」を軸に、売上高の拡大、並びに同業他社との差別化を図ってまいりました。

また、成長の原動力となるレンタル資産保有量の増強を図るとともに、レンタル単価の見直しに係るお客様のご理解の促進にも努め、さらには、アライアンスの推進、新規出店によるネットワーク拡充、国内外グループ会社の強化並びに人材の増強など、成長投資を推進いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は262億94百万円（前年同期比17億33百万円、7.1%増）となりました。利益面では、営業利益は27億83百万円（前年同期比2億9百万円、8.1%増）、経常利益は26億10百万円（前年同期比2億19百万円、9.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億37百万円（前年同期比2億27百万円、14.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は657億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億31百万円増加いたしました。主な要因として、流動資産において、現金及び預金が7億84百万円、受取手形及び売掛金が12億80百万円それぞれ増加いたしました。また、固定資産において、自己所有・リースを含めたレンタル用資産が27億69百万円、土地が15億87百万円それぞれ増加いたしました。

（負債）

負債合計は468億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億11百万円増加いたしました。主な要因として、長期・短期を合わせた有利子負債において、借入金が7億59百万円、リース債務が4億53百万円それぞれ増加いたしました。また、有利子負債を除く流動負債において、未払金が6億56百万円、未払法人税等が4億60百万円、その他に含まれる設備電子記録債務が7億91百万円それぞれ増加いたしました。

（純資産）

純資産合計は188億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億20百万円増加いたしました。主な要因として、当社株式の東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う一般募集増資及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行にあたり、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12億48百万円増加いたしました。また、利益剰余金が12億61百万円増加した一方で、非支配株主持分が1億85百万円減少いたしました。なお、利益剰余金の増加につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益を18億37百万円計上した一方で、配当金を5億76百万円支払ったことによるものであり、非支配株主持分の減少につきましては、丸紅グループが保有する、PT. Max Rent Indonesia（現 PT. Rent Indonesia Asia）の株式を当社が取得したことによるものであります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億91百万円増加し、68億91百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億52百万円の収入（前年同期は18億56百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益26億51百万円、減価償却費41億74百万円、レンタル資産の取得による支出37億54百万円、売上債権の増加額10億92百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億35百万円の支出（前年同期は6億42百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億57百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億34百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の支出（前年同期は19億18百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額15億79百万円、長期借入れによる収入2億90百万円、長期借入金の返済による支出27億12百万円、リース債務の返済による支出9億35百万円、配当金の支払額5億76百万円、株式の発行による収入24億96百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億62百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月15日に公表しました連結業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191,921	6,976,454
受取手形及び売掛金	7,476,558	8,757,168
電子記録債権	609,169	694,909
商品及び製品	221,741	242,926
原材料及び貯蔵品	369,331	423,680
その他	1,553,607	1,908,112
貸倒引当金	△345,837	△522,222
流動資産合計	16,076,493	18,481,028
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産〔自己所有〕（純額）	15,932,804	18,303,841
レンタル用資産〔リース〕（純額）	7,549,522	7,948,214
建物及び構築物（純額）	4,720,144	4,792,930
機械装置及び運搬具（純額）	861,578	854,879
土地	6,776,476	8,363,564
リース資産（純額）	369,715	365,473
その他（純額）	693,548	875,709
有形固定資産合計	36,903,791	41,504,612
無形固定資産		
のれん	4,817	560,972
その他	399,851	368,550
無形固定資産合計	404,668	929,522
投資その他の資産		
投資有価証券	698,025	764,024
繰延税金資産	1,644,266	1,729,800
敷金及び保証金	1,700,793	1,811,192
その他	507,898	549,765
貸倒引当金	△25,560	△28,220
投資その他の資産合計	4,525,423	4,826,562
固定資産合計	41,833,883	47,260,697
資産合計	57,910,376	65,741,726

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,853	430,743
電子記録債務	3,578,972	3,571,051
短期借入金	2,210,000	4,540,418
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,461,810	5,199,440
リース債務	2,166,827	2,286,701
未払金	2,611,191	3,268,191
未払法人税等	654,416	1,115,030
賞与引当金	1,277,339	1,340,318
その他	2,561,331	3,798,659
流動負債合計	20,965,744	25,580,556
固定負債		
社債	145,000	130,000
長期借入金	13,163,388	11,854,473
リース債務	6,132,695	6,466,432
繰延税金負債	—	474,700
退職給付に係る負債	2,083,788	2,134,241
資産除去債務	95,806	96,228
その他	88,366	149,187
固定負債合計	21,709,046	21,305,263
負債合計	42,674,790	46,885,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,120	2,649,182
資本剰余金	1,194,261	2,424,439
利益剰余金	12,458,016	13,719,552
自己株式	△142,328	△72,682
株主資本合計	14,911,069	18,720,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,207	216,006
繰延ヘッジ損益	△2,800	1,022
為替換算調整勘定	△211,744	△238,442
退職給付に係る調整累計額	85,237	87,162
その他の包括利益累計額合計	45,900	65,748
新株予約権	74,704	50,922
非支配株主持分	203,911	18,742
純資産合計	15,235,585	18,855,906
負債純資産合計	57,910,376	65,741,726

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	24,560,793	26,294,765
売上原価	16,296,676	17,087,282
売上総利益	8,264,116	9,207,483
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	92,222	147,865
給料及び手当	1,900,634	2,127,879
賞与引当金繰入額	573,365	638,320
退職給付費用	103,560	106,963
地代家賃	876,925	901,810
その他	2,142,954	2,500,916
販売費及び一般管理費合計	5,689,663	6,423,757
営業利益	2,574,453	2,783,725
営業外収益		
受取利息	3,796	8,832
受取配当金	6,401	6,589
受取保険金	10,114	5,197
受取家賃	14,176	14,216
為替差益	31,112	89,356
作業くず売却益	17,286	16,567
その他	49,323	32,901
営業外収益合計	132,211	173,663
営業外費用		
支払利息	205,004	286,436
支払手数料	8,406	10,201
持分法による投資損失	97,747	44,041
その他	4,147	6,015
営業外費用合計	315,305	346,695
経常利益	2,391,359	2,610,693
特別利益		
固定資産売却益	2,792	5,371
段階取得に係る差益	—	39,355
特別利益合計	2,792	44,726
特別損失		
固定資産除却損	3,542	3,685
特別損失合計	3,542	3,685
税金等調整前中間純利益	2,390,609	2,651,734
法人税、住民税及び事業税	837,154	986,719
法人税等調整額	17,783	△93,737
法人税等合計	854,938	892,981
中間純利益	1,535,670	1,758,752
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△75,120	△79,066
親会社株主に帰属する中間純利益	1,610,791	1,837,819

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
中間純利益	1,535,670	1,758,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,941	40,798
繰延ヘッジ損益	—	3,822
為替換算調整勘定	8,395	△35,320
退職給付に係る調整額	4,869	1,925
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,812	5,763
その他の包括利益合計	26,395	16,989
中間包括利益	1,562,065	1,775,742
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,640,222	1,857,667
非支配株主に係る中間包括利益	△78,156	△81,925

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,390,609	2,651,734
減価償却費	3,794,705	4,174,622
レンタル資産の取得による支出	△3,489,134	△3,754,107
レンタル資産の売却による原価振替高	7,894	17,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73,451	134,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,374	37,846
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,070	13,767
株式報酬費用	35,372	41,948
受取利息及び受取配当金	△10,197	△15,421
受取保険金	△10,114	△5,197
支払利息	205,004	286,436
支払手数料	8,406	10,201
持分法による投資損益 (△は益)	97,747	44,041
固定資産除売却損益 (△は益)	750	△1,685
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△39,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,615,306	△1,092,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,990	5,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	634,893	△9,485
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,970	△78,329
その他の負債の増減額 (△は減少)	381,217	737,840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88,751	228,445
その他	△20,028	23,515
小計	2,633,486	3,412,511
利息及び配当金の受取額	10,424	10,687
利息の支払額	△210,513	△282,880
保険金の受取額	10,114	5,197
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△586,753	△593,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856,758	2,552,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,037	△89,126
定期預金の払戻による収入	96,035	96,037
有形固定資産の取得による支出	△455,959	△457,826
有形固定資産の売却による収入	2,792	8,243
無形固定資産の取得による支出	△48,242	△49,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,134,601
その他	△147,361	△108,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,772	△1,735,364

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,062,480	1,579,966
長期借入れによる収入	752,000	290,461
長期借入金の返済による支出	△2,186,738	△2,712,696
リース債務の返済による支出	△1,276,730	△935,770
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
支払手数料の支払額	△8,406	△10,201
配当金の支払額	△246,501	△576,282
株式の発行による収入	—	2,496,123
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△162,683
その他	—	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,918,896	△46,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,258	20,852
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△687,651	791,444
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,788	6,099,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,112,137	6,891,328

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に係る注記）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったMaxRent Vietnam Co., Ltd.（以下、「MRV」という。現 Rent Vietnam Co., Ltd.。）の株式を追加取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、神奈川石油販売㈱の株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、両社ともみなし取得日を両社の中間決算日である2025年9月30日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しておりますが、MRVについては、持分法適用関連会社であったため、2025年4月1日から2025年9月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

（表示方法の変更に係る注記）

中間連結貸借対照表

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に表示しておりました404,668千円は、「のれん」4,817千円、「その他」399,851千円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年6月30日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年6月27日を払込期日とする一般募集による新株式（普通株式500,000株）の発行を行いました。またそれに合わせてみずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式（普通株式126,600株）の発行を行い、2025年7月30日に払込が完了いたしました。

この結果等により、当中間連結会計期間において資本金が1,248,061千円、資本剰余金が1,230,177千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,649,182千円、資本剰余金が2,424,439千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、丸紅グループとの合弁契約を解消し、持分法適用関連会社であったMaxRent Vietnam Co., Ltd.（以下、「MRV」という。現 Rent Vietnam Co., Ltd.。）の丸紅グループが保有する全株式について、当社が取得する決議を行い、同年11月4日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 MaxRent Vietnam Co., Ltd.
事業の内容 産業機械、建設機械等のレンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

MRV（2022年9月設立）における、丸紅グループとの共同運営による立ち上げ段階からの体制整備に一定の目途がつき、今後、ベトナムにおける事業展開に係る意思決定を当社が主体的かつ迅速に行うことにより、当社グループ内における人材やレンタル資産などの経営資源を有効活用し、事業の拡大を図ることを目的としたものであります。

(3) 企業結合日

2025年9月30日（みなし取得日）

2025年11月4日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

Rent Vietnam Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

企業結合日以前に所有していた議決権比率：49%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 51%

取得後の議決権比率 : 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては2025年9月30日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみ連結しているため、当中間連結損益計算書に被取得企業の業績を含んでおりません。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2025年4月1日から2025年9月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	11,274千円
	追加取得の対価（現金）	11,735千円
取得原価		23,010千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 39,355千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

114,364千円

なお、上記ののれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

取得による企業結合

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、神奈川石油販売株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同年11月28日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 神奈川石油販売株式会社

事業の内容 自動車及び建設機械の整備及び修理、車体の改造と塗装

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が総合レンタル事業を営むなかで、車両レンタルが売上高に占める割合はもっとも高く、法定点検や修理対応等、車両の整備体制構築は、事業基盤を支える重要なテーマとなっております。とりわけ、神奈川・東京エリアは、今後の成長が大きく期待できる地域であり、整備職の担い手が減少する環境下にあつて、一層の整備体制強化が求められます。

一方、神奈川石油販売株式会社は、創業来60年超の経験による確かな整備技術、交通アクセスの良い横浜市の好立地を生かし、大手企業を含めた盤石な顧客基盤を築いております。特に大型車両の整備ノウハウに高度な専門性を備えており、業界内での優位性を有しております。

同社を当社グループに迎え入れることにより、両社の車両整備ノウハウの共有・経営資源の最適活用による生産性向上を実現し、同社の更なる成長に加え、当社の神奈川・東京エリアにおける車両整備体制の一層の充実が可能となると判断し、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2025年9月30日（みなし取得日）

2025年11月28日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては2025年9月30日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみ連結しているため、当中間連結損益計算書に被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500,000千円
取得原価		1,500,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

444,438千円

なお、上記ののれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却する予定であります。なお、償却期間については精査中であります。

共通支配下の取引等

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、丸紅グループとの合弁契約を解消し、子会社であるPT. Max Rent Indonesia（以下、「MRID」という。現 PT. Rent Indonesia Asia。）の丸紅グループが保有する全株式について、当社が取得する決議を行い、同年10月14日付で当該株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 PT. Max Rent Indonesia
事業の内容 産業機械、建設機械等のレンタル事業

(2) 企業結合日

2025年9月30日（みなし取得日）
2025年10月14日（株式取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

PT. Rent Indonesia Asia

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取得した議決権比率

丸紅グループとの合弁会社であるMRIDについて、同グループが保有する全株式（保有割合46%、議決権比率49%）を追加取得したものであります。これにより当社が保有するMRIDの議決権比率は51%から100%となります。

② 企業結合を行った主な理由

MRID（2023年9月設立）における、丸紅グループとの共同運営による立ち上げ段階からの体制整備に一定の目途がつき、今後、インドネシアにおける事業展開に係る意思決定を当社が主体的かつ迅速に行うことにより、当社グループ内における人材やレンタル資産などの経営資源を有効活用し、事業の拡大を図ることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	162,683千円
取得原価		162,683千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

59,439千円

(重要な後発事象の注記)

子会社の増資

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、以下のとおりベトナムにおける子会社への増資を決議し、同年12月10日付で払込が完了いたしました。

(1) 増資の目的

ベトナムにおける事業の拡大を目的としております。

(2) 増資した子会社の概要

- ① 子会社の名称 Rent Vietnam Co., Ltd.
- ② 所在地 ベトナム ハノイ市
- ③ 事業の内容 建設・産業用機械レンタルサービス
- ④ 増資金額 50,000百万VND
- ⑤ 増資後の金額 162,000百万VND
- ⑥ 出資比率 当社100%